

(一社)ブレハブ建築協会

2025年度住宅完工戸数は3年ぶり増の10.5万戸 [🔗](#)

旭化成ホームズ、東リ

国産タイルカーペットの水平リサイクルスキームを構築 [🔗](#)

積水ハウス

中間決算は減収増益 国内事業の業績牽引で過去最高益 [🔗](#)

積水化学工業住宅カンパニー

グループ経営体制再編で首都圏事業基盤強化へ [🔗](#)

log build、ダンドリワーク

両社サービス工事情報のAPI連携開始 [🔗](#)

今週のトピック解説

積水化学工業、豪オースビルドを連結子会社化 工業化住宅技術で豪州市場に本格参入

積水化学工業は9月10日、全額出資子会社を通じて豪州クイーンズランド州(QLD州)の宅地開発・住宅大手「Ausbuild(オースビルド)」の株式51%を取得し、連結子会社化すると発表した。取得価額は約3億3500万豪ドル(約372億円)で、2027年1月に株式譲渡を実行予定。同社住宅カンパニーとして過去最大規模のM&Aとなり、日本で培った工業化技術(モジュラー工法)を強みに豪州市場へ本格参入する。

長期ビジョン「VISION 2030」実現に向けた「仕込み」と位置付けつつも、オースビルドが既にQLD州のブリスベンを中心に2500〜3000区画規模の開発用地を保有していることから早期の成果創出も視野に入れる。

同社の海外展開については、2009年からタイでBtoB、BtoCの戸建て住宅販売を開始。また、中期経営計画「Accelerate 2028」において工業化住宅技術の海外展開を成長戦略に掲げる。2025年11月には、カナダのオンタリオ州に新会社を設立し、BtoBの学校/中層住宅向けモジュラー製造販売で北米市場の開拓を進めている。

今回の豪州でのオースビルドの子会社化の背景には、人口増加に伴い慢性的な住宅不足が深刻化するQLD州の課題がある。また、2032年

ブリスベン五輪を控えて住宅需要の拡大が見込まれる一方、建設労務費の高騰や人手不足が課題となっている。さらに、住まいの標準化が進み、規格化住宅の受容性が高い市場であることも含めて、モジュラー工法の強みを生かせると判断。オースビルドに加えて、同州政府も省施工・短工期のモジュラー工法に関心を示す中、豪州市場への本格参入を決めた。

オースビルドは1988年設立(創業38年)、ブリスベンを拠点に宅地開発

と住宅建設を一体運営するデベロッパー兼ビルダーだ。年間約700〜800棟を供給。2026年6月期の売上高は約6億5900万豪ドル。従業員は約200名。累計99の分譲地を開発し、住宅供給は1万戸超。2025年度州ホームビルダー着工件数でトップ5にランクインしている。積水化学工業の吉田匡秀 住宅カンパニープレジデントは、「用地取得から開発、建設、ローン付けアシストを含む販売までの一貫したプラットフォームを持つ点が最大の競争力」と強調した。

オースビルドの子会社化により、現地の豊富な開発用地や販売・施工体制を活用し、BtoB、BtoCの戸建・分譲住宅の供給拡大を目指す。特に成長領域のタウンハウス事業(壁を隣家と共有する連棟式長屋)において、モジュラー工法による短工期・高品質な住宅供給を実現し、競争力強化を図る。モジュラー工場については、法規制・認証取得を経た上で、大型分譲地近隣に小規模工場の稼働からスタートし、3年以内に成果を出すことを目標としている。カナダでは約1年を要した実績を踏まえ、できる限り前倒しを目指す考えだ。

また、豪州では電気料金が上昇傾向にあり、高まる節電ニーズに対して、太陽光発電や蓄電池、HEMSなどの省エネ技術を投入し省エネ住宅の普及に貢献する。さらに、洪水被害の多いQLD州において水災害対策の貯水ノウハウを生かし、水災害に強い分譲地整備を目指す。清水郁輔代表取締役社長は「日本の『あさかりードタウン』などで実績があるレジリエンスなまちづくりを豪州でもやっていきたい。そうすると我々の住宅以外のシナジーも生きてくる」と述べた。なお、将来的にオースビルドの株式所有割合を90%まで追加取得する予定だ。

単なる現地企業の買収にとどまらず、日本で磨いた工業化住宅技術やレジリエンスのまちづくりノウハウを海外の課題解決にどう活用していくのか。従来の大手ハウスメーカーによる海外進出とは一線を画す同社の新たな挑戦は、日本の住宅技術のグローバル展開における先進モデルとして注目を集めそうだ。



住宅カンパニーの海外展開について「今は成長期待事業として扱い、経営資源を配分しているが、将来的には成長けん引事業となるよう経営を行っていく」と話す清水郁輔 代表取締役社長

新刊

公共住宅建設工事共通仕様書 機材の品質性能基準(令和7年度版)

6月30日
発売